

# 平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 16 日

会社名 株式会社イチタン

上場取引所

JASDAQ

コード番号 5645

本社所在都道府県

群馬県

(URL <http://www.ichitan.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 田村 稔

問い合わせ先 責任者役職名 取締役総合企画部長

氏名 有田 裁彦

TEL (0276) 31-2331

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 16 日

親会社等の名称 富士重工業株式会社(コード番号: 7270)

親会社等における当社の議決権所有比率 51.0%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

### (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月期中間期	5,030	( 14.4)	63	( -)	67	( -)
16 年 9 月期中間期	4,398	( 3.7)	46	( -)	85	( -)
17 年 3 月期	8,890		7		84	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月期中間期	24	( -)	2	77	-	-
16 年 9 月期中間期	100	( -)	11	36	-	-
17 年 3 月期	101		11	49	-	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 8,849,300株 16年9月中間期 8,849,360株 平成17年3月期 8,849,340株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月期中間期	9,584	165	1.7	18	66
16 年 9 月期中間期	8,812	126	1.4	14	32
17 年 3 月期	9,367	105	1.1	11	92

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 8,849,300株 16年9月中間期 8,849,360株 平成17年3月期 8,849,300株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月期中間期	42	163	105	233
16 年 9 月期中間期	246	36	354	186
17 年 3 月期	445	239	266	248

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	10,186	92	47

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 5 円 31 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

## (1) 事業の内容

当社グループは、当社、当社の親会社、子会社3社及び法人たる主要株主1社で構成されており、自動車用部品、産業機械用部品等の鍛造品の製造、販売、機械加工を行っております。

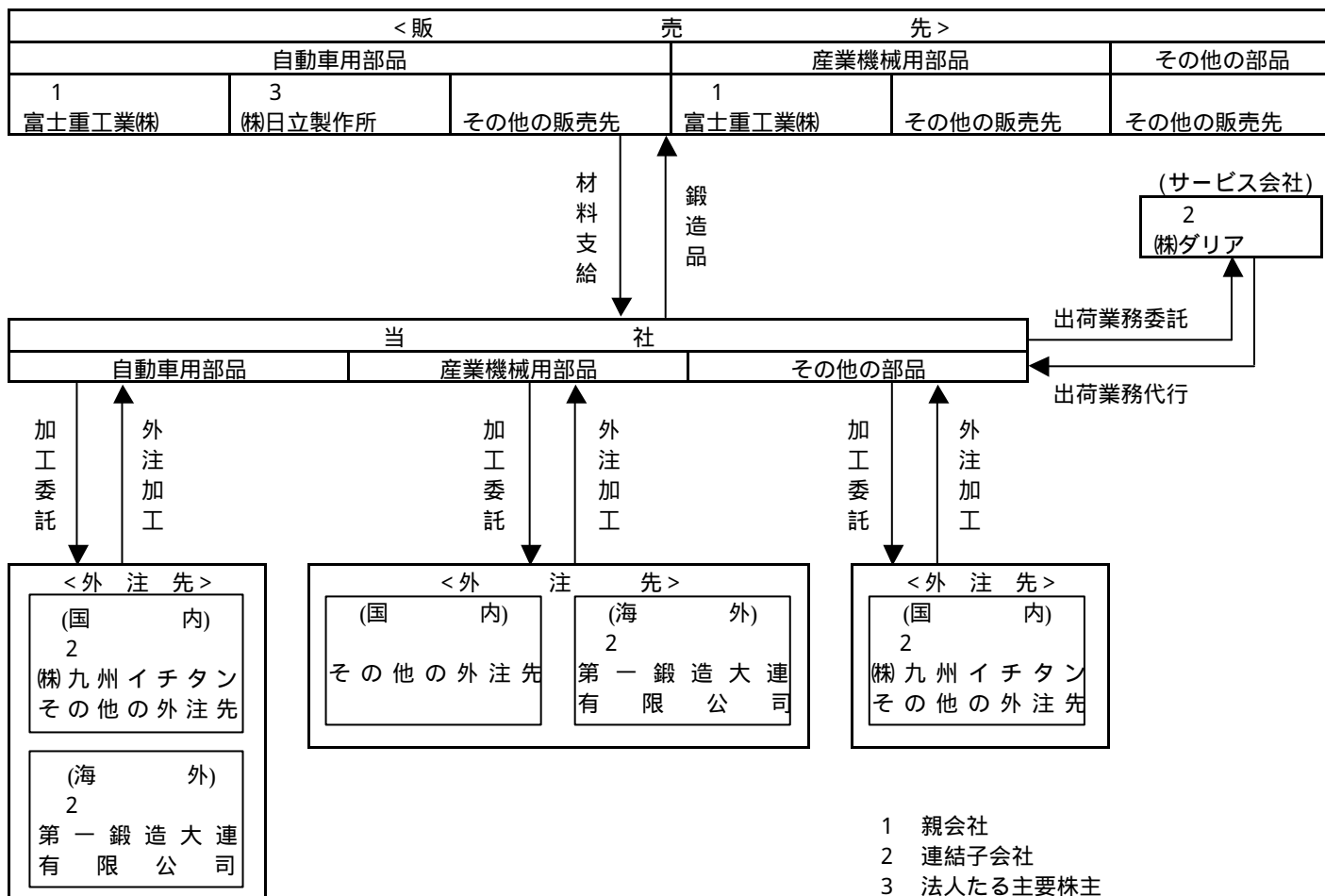
当グループの事業に係わる位置付け及び納入先業種別の「部品名」との関連は、次のとおりであります。

自動車用部品.....当社が富士重工業(株)、(株)日立製作所等から材料を支給され、ハブ、クランクシャフト、ジャーナル等を製造するほか、(株)九州イチタン、第一鍛造大連有限公司等に材料を支給し、製造した鍛造品を仕入れて富士重工業(株)、(株)日立製作所等に販売しております。また、(株)ダリアに出荷関係業務を委託しております。

産業機械用部品.....当社が富士重工業(株)等から材料を支給され、クランクシャフト、カムシャフト等を製造するほか、第一鍛造大連有限公司等に材料を支給し、製造した鍛造品を仕入れて富士重工業(株)等に販売しております。

その他の部品.....当社が販売先から材料を支給され、アイプレート、クランプ等を製造するほか、(株)九州イチタン等に材料を支給し、製造した鍛造品を仕入れて販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## (2) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関 係 内 容	摘要
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)		
(親会社) 富士重工業(株)	東京都 新宿区	153,795	自動車用部品 産業機械用部品	-	51.0	当社製品の販売並びに鋼材の仕入等 役員の兼任等...有	1
(連結子会社) (株)九州イチタン	大分県 宇佐市 院内町	300	自動車用部品	100.0	-	当社製品の外注加工。なお、当社所有 の社員寮を賃借しております。また、 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等...有	2
第一鍛造大連 有 限 公 司	中国大連 市経済技 術開発区	800	自動車用部品	88.8	-	当社製品の外注加工。また、当社より 資金援助を受けております。 役員の兼任等...有	2
(株)ダリア	群馬県 太田市	10	自動車用部品	100.0	-	当社製品の出荷業務を委託。なお、当 社所有の建物及び構築物を賃借して おります。 役員の兼任等...有	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、納入先業種別の「部品名」を記載しております。

2. 1: 有価証券報告書を提出しております。
3. 2: 特定子会社に該当いたします。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、“お客様の満足を第一に考え、総員の力を尽くして高品質な製品を提供する”ことを経営の基本方針としております。

日本経済の基盤である「モノづくり産業」の中で「存在感のある企業」として確固たる地位を築き将来に大きく飛躍する為、下記の四つを「行動指針」として、社員一同、全力で業務に取り組んでおります。

- \*我々は安全で健康的な職場で、物作りをした製品をお届けします。
- \*我々はお客様が必要なときに、最高の品質の製品をお届けします。
- \*我々はすべてのムダを無くし、最高に安価な製品をお届けします。
- \*我々は地球上の環境を配慮し、環境に優しい製品をお届けします。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策の一つとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としておりますが、当期の業績と今後の見通しを勘案し、引き続き配当を見送ることとさせていただきます。

このような状況に対し、当社といたしましては、着実に経営再建を遂行し、早急に収益の回復を果たす所存でございます。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、親会社である富士重工業株式会社の中期経営計画「Fuji Dynamic Revolution - 1」とこれを見直した「修正 FDR-1」を踏まえ、2008年度までの「中期経営計画」に取り組んでおります。

グループの一翼を担う会社として明日へ飛躍する為の企業風土改革、企業体質の強化に努め、低成長下でも安定的に収益の出せる「高収益な企業体質」への脱皮に努力しております。

### (4) 会社が対処すべき課題

当社は前期において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりましたが、当該状況を解消すべく親会社の強力な指導支援のもと、売上高の増加、鍛造プレス自動機の三直化等の原価低減を行った結果当該状況を解消いたしました。

今後の見通しにつきましては、当社グループの主要なお取引先であります自動車業界を取り巻く環境は依然として大変厳しい状況が続くものと思われまます。当社としましては、このような状況を克服するために、親会社であります富士重工業株式会社の全面的なご協力を受けながら、より一層のコスト低減に努力するとともに、将来に向けて飛躍する為の施策、投資に取り組んで参ります。株主の皆様におかれましては、何卒、引続き格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

#### 全社のコストダウンの徹底

全員参加の部門別自主経営管理システムの充実・強化を図り、さらに、TPM活動、収益改善プロジェクト活動の推進、新生産管理システムの定着、生産情報システムの導入等に取り組み、全社的なコスト低減の徹底、収益力の向上に努めてまいります。

#### 本社工場の合理化、リニューアル

熱間鍛造プレスラインの自動化推進及び24時間生産の展開、ハンマー関係設備の(株)九州イチタンへの移管完了後のスペースを活用した、後工程生産ラインの自動化及びレイアウト変更による物流改善、さらに、工場内外の環境整備に取り組み、明るく効率的な工場づくりを推進致します。

#### 主要子会社の収益向上

(株)九州イチタンにつきましては、ハンマー中心の生産拠点として、2交代制から3交代制へのシフト等により、設備の効率的な稼働、エネルギーコストの大幅削減、生産性の向上を図り、コストの削減に努めます。

第一鍛造大連有限公司につきましては、中国市場における自動車産業の拡大に伴い、特に日系企業への営業活動を強化し、中国国内販売の拡大に努め、収益向上を図ります。

## (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、株主及び投資家重視の基本方針のもと、積極的なディスクロージャーに努め経営の透明性向上を図ると共に、多方面からの意見を取り入れるための経営チェック機能の充実を重要課題としております。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### <取締役、取締役会>

経営判断の迅速かつ正確性を図るため、本社及び国内連結子会社2社は定例取締役会を開催し、経営並びに業務執行に関する事項の報告及び決定を行っております。同様に、海外連結子会社の第一鍛造大連有限公司は、定例董事会を開催しております。又、本社においては毎月2回(月頭、月中)定例経営会議及び部長会を開催し、事業計画の正確かつ着実な推進を図っております。

#### <監査役、監査役会>

経営の監視機能については、監査役3名が取締役会に出席すると共に、毎月1回監査役会を開催し情報交換を行っております。監査役の内2名の社外監査役は、親会社である富士重工業株式会社購買本部長及び顧問が兼務しております。更に、監査法人による中間・期末の会計監査等を受ける他、監査役会との相互連携を会計監査時、定期的に行っております。また、必要に応じ顧問税理士、弁護士などの専門家からの経営判断上の助言を受けております。

#### <内部管理体制の整備・運用状況>

当社は組織規程、業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程、関係会社管理規程、経理規程、就業規則をはじめとした社内規程により権限と責任の範囲を明確に規定、各部門間および子会社との間で相互牽制が働く体制により、業務を遂行している。また、常務取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を定期的で開催し、企業活動上求められるあらゆる法令等の遵守、社会規範に即した公明かつ公正な企業活動の遂行に努めている。

#### <会計監査の状況>

当社は商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査人に明治監査法人を選任しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員：堀江清久、柳澤豊浩

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 2名

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の称号等

親会社等	属性	親会社等の議決権の所有割合(%)	親会社が発行する株券が上場されている証券取引所等
富士重工業株式会社	親会社	51.0 ( 0)	東京証券取引所

(注) 親会社の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数となっております。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、富士重工業(株)から材料を支給され、ハブ、クランクシャフト等の鍛造品を製造し、富士重工業(株)へ販売しております。なお、当連結会計年度の売上高の47.4%は同社へのものであります。

親会社等との取引に関する事項

親会社等の名称	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	役員の兼任等	事業上の関係				
富士重工業株式会社	兼任 2人 (被派遣)	当社製品の販売並びに鋼材の仕入等	支給材料の受入	1,014,780	買掛金	184,791
	転籍 2人 (被派遣)		当社製品の販売	2,371,707	売掛金 未収入金	570,621 6,257

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間における国内の経済情勢は、企業収益の改善や民間設備投資の増加などで景気回復基調を保っております。しかし、原油をはじめとした原材料価格の高騰などもあり、経営環境の先行きが不透明な状況のなかで推移しました。

このような状況の中で、当社は、主要生産品目である自動車部品を中心に売上高の拡大に努力しました結果、当中間期の売上高は当初予想を5億88百万円上回り、50億30百万円(前年同期比6億31百万円増・14.4%増)となりました。これを製品別にみますと、自動車用部品は前年同期比6億47百万円(15.9%)増の47億20百万円、産業機械用部品及びその他の部品は15百万円(4.7%)減の3億9百万円となりました。

損益につきましては、全社一丸となって、生産性向上、VA推進、諸経費削減・原価低減等に取り組みまして、当中間連結会計期間は経常利益67百万円(前年同期比1億53百万円改善)、中間純利益24百万円(前年同期比1億25百万円改善)を計上する結果となりました。

#### (2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し、2億33百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は42百万円(前年同期比2億3百万円減少)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益36百万円、減価償却費2億73百万円、たな卸資産の増加1億87百万円、売上債権の増加67百万円等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は1億63百万円(前年同期比1億26百万円増加)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2億89百万円等の資金が減少したのに対し、定期預金の払戻による収入等の資金が増加したことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は1億5百万円(前年同期比4億59百万円増加)となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済による支出5億92百万円の資金が減少したのに対し、短期借入金による収入6億98百万円の資金が増加したことによるものであります。

#### (3) 通期の見通し

当連結会計期間の後半においてはまずは売上高拡大に努力し、グループ一丸となって原価低減活動、生産性向上活動を強力に推進、収支構造の改革を図る所存であります。

当社グループの通期業績予想としましては、売上高101億86百万円、経常利益92百万円、当期純利益47百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
1 現金及び預金		390,790		310,523		420,005	
2 受取手形及び売掛金		1,442,932		1,800,506		1,727,407	
3 たな卸資産		1,678,717		2,061,502		1,861,190	
4 その他		95,168		159,220		115,866	
流動資産合計		3,607,609	40.9	4,331,752	45.2	4,124,471	44.0
固定資産							
1 有形固定資産	1,2	4,773,533		4,815,693		4,798,505	
2 無形固定資産		126,946		125,772		123,265	
3 投資その他の資産		304,749		311,462		321,459	
固定資産合計		5,205,229	59.1	5,252,928	54.9	5,243,230	56.0
資産合計		8,812,838	100.0	9,584,681	100.0	9,367,702	100.0
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,339,418		1,725,431		1,656,903	
2 短期借入金	2	5,367,036		5,776,743		5,584,538	
3 未払法人税等		3,700		6,770		12,626	
4 賞与引当金		116,651		115,735		114,178	
5 その他		549,953		686,709		697,266	
流動負債合計		7,376,759	83.7	8,311,390	86.7	8,065,514	86.1
固定負債							
1 長期借入金	2	651,830		413,300		499,800	
2 繰延税金負債		15,603		20,523		13,259	
3 退職給付引当金		554,980		601,733		593,963	
4 役員退職慰労引当金		41,302		20,761		51,324	
固定負債合計		1,263,715	14.3	1,056,318	11.0	1,158,346	12.4
負債合計		8,640,475	98.0	9,367,708	97.7	9,223,860	98.5
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		45,638	0.5	51,808	0.5	38,310	0.4
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本金		706,250	8.0	706,250	7.4	706,250	7.5
資本剰余金		631,955	7.1	631,955	6.6	631,955	6.7
利益剰余金		1,258,682	14.3	1,235,320	12.9	1,259,809	13.4
その他有価証券評価 差額金		23,018	0.3	30,277	0.3	19,560	0.2
為替換算調整勘定		24,273	0.3	32,097	0.3	7,669	0.1
自己株式		89	0.0	95	0.0	95	0.0
資本合計		126,724	1.4	165,163	1.7	105,530	
負債、少数株主持分 及び資本合計		8,812,838	100.0	9,584,681	100.0	9,367,702	100.0



中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			4,398,223	100.0		5,030,104	100.0		8,890,361	100.0
売上原価			4,028,906	91.6		4,492,734	89.3		8,043,700	90.5
売上総利益			369,317	8.4		537,369	10.7		846,660	9.5
販売費及び一般管理費	1		415,950	9.5		474,208	9.4		839,438	9.4
営業利益又は 営業損失( )			46,633	1.1		63,161	1.3		7,222	0.1
営業外収益										
1 受取利息		122			124			260		
2 受取配当金		1,191			1,398			2,067		
3 為替差益		6,851			24,101			-		
4 その他		13,173	21,339	0.5	19,983	45,606	0.9	34,029	36,358	0.4
営業外費用										
1 支払利息		35,299			26,330			60,895		
2 棚卸資産廃却損		16,181			11,539			32,162		
3 為替差損		-			-			13,766		
4 その他		9,048	60,529	1.4	3,258	41,127	0.8	20,908	127,733	1.4
経常利益又は 経常損失( )			85,823	2.0		67,640	1.4		84,152	1.0
特別利益										
1 前期損益修正益	4	3,705			5,423			3,705		
2 投資有価証券売却益		-			-			14,492		
3 固定資産売却益	2	309			182			16,827		
4 大分県補助金		3,750	7,765	0.2	3,750	9,355	0.2	6,573	41,599	0.5
特別損失										
1 固定資産売却却損	3	15,498	15,498	0.3	40,324	40,324	0.8	55,746	55,746	0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 純損失( )			93,556	2.1		36,671	0.7		98,299	1.1
法人税、住民税及び 事業税		1,643			1,781			3,250		
法人税等調整額		-	1,643	0.0	-	1,781	0.0	-	3,250	0.0
少数株主利益又は 損失( )			5,366	0.1		10,401	0.2		143	0.0
中間(当期)純利益 又は純損失( )			100,566	2.3		24,488	0.5		101,693	1.1

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
1 資本準備金期首残高		631,955	631,955	631,955	631,955	631,955	631,955
資本剰余金中間期末(期末) 残高			631,955		631,955		631,955
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,158,115		1,259,809		1,158,115
利益剰余金減少高							
1 中間(当期)純利益 又は純損失( )		100,566	100,566	24,488	24,488	101,693	101,693
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,258,682		1,235,320		1,259,809

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益 又は純損失( )		93,556	36,671	98,299
2 減価償却費		268,549	273,976	554,465
3 その他償却費		306	-	1,209
4 連結調整勘定償却額		1,228	185	1,413
5 有形固定資産売却益		309	182	16,827
6 有形固定資産売却損		15,498	40,324	55,746
7 退職給付引当金の増減額( は減少)		28,536	7,769	67,520
8 役員退職慰労引当金の増減額( は減少)		12,487	30,562	2,465
9 賞与引当金の増減額( は減少)		2,743	1,557	5,216
10 受取利息及び受取配当金		1,313	1,522	2,328
11 支払利息		35,299	26,330	60,895
12 為替差損益( は為替差益)		6,851	24,101	13,766
13 投資有価証券売却損益( 売却益)		-	-	14,492
14 売上債権の増減額( は増加)		129,552	67,960	467,502
15 たな卸資産の増減額( は増加)		48,564	187,605	142,447
16 その他資産の増減額( は増加)		42,119	33,584	20,290
17 仕入債務の増減額( は減少)		112,215	62,494	482,975
18 未払消費税等の増減額( は減少)		9,280	9,381	11,760
19 その他負債の増減額( は減少)		32,019	16,608	13,204
小計		282,765	77,799	507,257
20 利息及び配当金の受取額		3,857	1,535	4,861
21 利息の支払額		39,489	32,926	63,558
22 法人税等の支払額		822	3,455	2,880
営業活動によるキャッシュ・フロー		246,311	42,953	445,680
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入		40,999	95,000	73,125
2 有形固定資産の取得による支出		142,516	289,950	383,497
3 有形固定資産の売却による収入		63,789	3,380	85,348
4 投資有価証券の取得による支出		1,867	1,949	3,760
5 投資有価証券の売却による収入		-	-	17,838
6 貸付けによる支出		1,400	1,150	5,350
7 貸付金の回収による収入		3,335	2,399	5,773
8 その他投資活動による収入		764	28,959	-
9 その他投資活動による支出		-	-	28,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		36,894	163,311	239,469
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		500,000	698,662	1,070,000
2 短期借入金の返済による支出		600,097	490,606	843,992
3 長期借入金の返済による支出		253,915	102,352	492,205
4 自己株式の取得による支出		-	-	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		354,012	105,704	266,203
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,589	171	15,671
現金及び現金同等物の増減額( は減少)		137,006	14,482	75,664
現金及び現金同等物の期首残高		323,670	248,005	323,670
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		186,664	233,523	248,005

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社グループは、当中間連結会計期間において46,633千円の営業損失を計上した結果、継続的な営業損失が発生しております。</p> <p>当該状況により当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、親会社の強力な支援を得ることにより以下の経営計画を実施して早期に収益力・財務体質の改善を図っていく予定であります。ハンマー関係設備の(株)九州イチタンへの移管後の本社工場のスペースを有効活用し、生産ラインの自動化、レイアウト変更による物流改善及びリニューアルによる後工程の生産性向上を図ります。また更なる原価低減活動を推進し親会社との経営協議会を開催して親会社指導支援による収益改善計画を強力に推進して参ります。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>		

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)九州イチタン、(株)ダリア、第一鍛造大連有限公司</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、第一鍛造大連有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております) 時価のないもの ...総平均法による原価法 (ロ) デリバティブ取引 時価法を採用しております。 (ハ) たな卸資産 製品・貯蔵品...先入先出法による原価法 仕掛品...移動平均法による原価法 原材料・金型...個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、連結子会社の第一鍛造大連有限公司は、現地の法律に規定する定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～38年 機械装置及び運搬具 2～15年 (ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同 左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左 (ロ) デリバティブ取引  (ハ) たな卸資産 同 左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同 左  (ロ) 無形固定資産 同 左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同 左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、第一鍛造大連有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております) 時価のないもの 同 左 (ロ) デリバティブ取引 時価法を採用しております。 (ハ) たな卸資産 同 左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同 左  (ロ) 無形固定資産 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間連結会計期間の繰入額はありませぬ。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準(会社が算定した当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額)により計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(677,888千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップにつき、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社所定の社内手続きを行った上で借入金利の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7)消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同 左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7)消費税等の会計処理方法 同 左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度の繰入額はありませぬ。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準(会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額)により計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異(677,888千円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7)消費税等の会計処理方法 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左	5.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,402,658千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,303,608千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,188,770千円であります。
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
土地 736,577 千円 建物及び構築物 608,314 機械装置及び運搬具 385,850 計 1,730,742	土地 707,128 千円 建物及び構築物 535,556 機械装置及び運搬具 279,836 計 1,522,521	土地 707,128 千円 建物及び構築物 581,170 機械装置及び運搬具 347,206 計 1,635,505
は工場財団として 短期借入金 1,248,800 千円 長期借入金 253,000 計 1,501,800	は工場財団として、又、土地14,814千円を根抵当として 短期借入金 1,630,000 千円 長期借入金 262,700 計 1,892,700	は工場財団として 短期借入金 1,050,000 千円 長期借入金 312,400 計 1,362,400
の担保に供しております。	の担保に供しております。	の担保に供しております。
3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(株)九州イチタン)は、スバルファイナンス(株)と貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。	3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(株)九州イチタン)は、スバルファイナンス(株)と貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。	3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(株)九州イチタン)は、スバルファイナンス(株)と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。
貸出コミットメントの総額 4,000,000 千円 借入実行残高 2,881,748 差引 1,118,252	貸出コミットメントの総額 4,000,000 千円 借入実行残高 3,618,968 差引 381,032	貸出コミットメントの総額 4,000,000 千円 借入実行残高 2,940,192 差引 1,059,807

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>1. 運賃梱包費</td><td>143,274 千円</td></tr> <tr><td>2. 役員報酬</td><td>47,332</td></tr> <tr><td>3. 従業員給料及び賞与手当</td><td>79,766</td></tr> <tr><td>4. 賞与引当金繰入額</td><td>14,798</td></tr> <tr><td>5. 退職給付費用</td><td>27,933</td></tr> <tr><td>又は(退職給付引当金繰入額)</td><td>27,933)</td></tr> <tr><td>6. 役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10,118</td></tr> <tr><td>7. 減価償却費</td><td>9,314</td></tr> </table>	1. 運賃梱包費	143,274 千円	2. 役員報酬	47,332	3. 従業員給料及び賞与手当	79,766	4. 賞与引当金繰入額	14,798	5. 退職給付費用	27,933	又は(退職給付引当金繰入額)	27,933)	6. 役員退職慰労引当金繰入額	10,118	7. 減価償却費	9,314	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>1. 運賃梱包費</td><td>203,430 千円</td></tr> <tr><td>2. 役員報酬</td><td>47,601</td></tr> <tr><td>3. 従業員給料及び賞与手当</td><td>89,375</td></tr> <tr><td>4. 賞与引当金繰入額</td><td>11,638</td></tr> <tr><td>5. 退職給付費用</td><td>12,560</td></tr> <tr><td>又は(退職給付引当金繰入額)</td><td>12,560)</td></tr> <tr><td>6. 役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,672</td></tr> <tr><td>7. 減価償却費</td><td>7,194</td></tr> </table>	1. 運賃梱包費	203,430 千円	2. 役員報酬	47,601	3. 従業員給料及び賞与手当	89,375	4. 賞与引当金繰入額	11,638	5. 退職給付費用	12,560	又は(退職給付引当金繰入額)	12,560)	6. 役員退職慰労引当金繰入額	7,672	7. 減価償却費	7,194	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>1. 運賃梱包費</td><td>309,172 千円</td></tr> <tr><td>2. 役員報酬</td><td>95,940</td></tr> <tr><td>3. 従業員給料及び賞与手当</td><td>175,074</td></tr> <tr><td>4. 賞与引当金繰入額</td><td>16,042</td></tr> <tr><td>5. 退職給付費用</td><td>39,205</td></tr> <tr><td>又は(退職給付引当金繰入額)</td><td>39,205)</td></tr> <tr><td>6. 役員退職慰労引当金繰入額</td><td>20,140</td></tr> <tr><td>7. 減価償却費</td><td>18,766</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産売却益</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>341 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>16,486</td></tr> <tr><td>固定資産売却益計</td><td>16,827</td></tr> </table>	1. 運賃梱包費	309,172 千円	2. 役員報酬	95,940	3. 従業員給料及び賞与手当	175,074	4. 賞与引当金繰入額	16,042	5. 退職給付費用	39,205	又は(退職給付引当金繰入額)	39,205)	6. 役員退職慰労引当金繰入額	20,140	7. 減価償却費	18,766	固定資産売却益		機械装置及び運搬具	341 千円	土地	16,486	固定資産売却益計	16,827
1. 運賃梱包費	143,274 千円																																																									
2. 役員報酬	47,332																																																									
3. 従業員給料及び賞与手当	79,766																																																									
4. 賞与引当金繰入額	14,798																																																									
5. 退職給付費用	27,933																																																									
又は(退職給付引当金繰入額)	27,933)																																																									
6. 役員退職慰労引当金繰入額	10,118																																																									
7. 減価償却費	9,314																																																									
1. 運賃梱包費	203,430 千円																																																									
2. 役員報酬	47,601																																																									
3. 従業員給料及び賞与手当	89,375																																																									
4. 賞与引当金繰入額	11,638																																																									
5. 退職給付費用	12,560																																																									
又は(退職給付引当金繰入額)	12,560)																																																									
6. 役員退職慰労引当金繰入額	7,672																																																									
7. 減価償却費	7,194																																																									
1. 運賃梱包費	309,172 千円																																																									
2. 役員報酬	95,940																																																									
3. 従業員給料及び賞与手当	175,074																																																									
4. 賞与引当金繰入額	16,042																																																									
5. 退職給付費用	39,205																																																									
又は(退職給付引当金繰入額)	39,205)																																																									
6. 役員退職慰労引当金繰入額	20,140																																																									
7. 減価償却費	18,766																																																									
固定資産売却益																																																										
機械装置及び運搬具	341 千円																																																									
土地	16,486																																																									
固定資産売却益計	16,827																																																									
<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6,304 千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8,130</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,063</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,193</td></tr> <tr><td>合計</td><td>15,498</td></tr> </table>	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	6,304 千円	固定資産除却損		機械装置及び運搬具	8,130	その他	1,063	計	9,193	合計	15,498	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,092 千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,110</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>22,647</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11,473</td></tr> <tr><td>計</td><td>39,232</td></tr> <tr><td>合計</td><td>40,324</td></tr> </table>	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	1,092 千円	固定資産除却損		建物及び構築物	5,110	機械装置及び運搬具	22,647	その他	11,473	計	39,232	合計	40,324	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6,394 千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7,123</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>39,824</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>2,404</td></tr> <tr><td>計</td><td>49,352</td></tr> <tr><td>合計</td><td>55,746</td></tr> </table>	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	6,394 千円	固定資産除却損		建物及び構築物	7,123	機械装置及び運搬具	39,824	その他(工具器具備品)	2,404	計	49,352	合計	55,746										
固定資産売却損																																																										
機械装置及び運搬具	6,304 千円																																																									
固定資産除却損																																																										
機械装置及び運搬具	8,130																																																									
その他	1,063																																																									
計	9,193																																																									
合計	15,498																																																									
固定資産売却損																																																										
機械装置及び運搬具	1,092 千円																																																									
固定資産除却損																																																										
建物及び構築物	5,110																																																									
機械装置及び運搬具	22,647																																																									
その他	11,473																																																									
計	39,232																																																									
合計	40,324																																																									
固定資産売却損																																																										
機械装置及び運搬具	6,394 千円																																																									
固定資産除却損																																																										
建物及び構築物	7,123																																																									
機械装置及び運搬具	39,824																																																									
その他(工具器具備品)	2,404																																																									
計	49,352																																																									
合計	55,746																																																									
<p>4 前期損益修正益は、退職給付引当金計上相違による受入修正益であります。</p>	<p>4 前期損益修正益は、退職給付引当金計上相違による受入修正益であります。</p>	<p>4 前期損益修正益は、退職給付引当金計上相違による受入修正益であります。</p>																																																								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>390,790 千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を越える定期預金</td><td>204,126</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>186,664</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	390,790 千円	預入期間が3か月を越える定期預金	204,126	現金及び現金同等物	186,664	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>310,523 千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を越える定期預金</td><td>77,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>233,523</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	310,523 千円	預入期間が3か月を越える定期預金	77,000	現金及び現金同等物	233,523	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>420,005 千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を越える定期預金</td><td>172,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>248,005</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	420,005 千円	預入期間が3か月を越える定期預金	172,000	現金及び現金同等物	248,005
現金及び預金勘定	390,790 千円																			
預入期間が3か月を越える定期預金	204,126																			
現金及び現金同等物	186,664																			
現金及び預金勘定	310,523 千円																			
預入期間が3か月を越える定期預金	77,000																			
現金及び現金同等物	233,523																			
現金及び預金勘定	420,005 千円																			
預入期間が3か月を越える定期預金	172,000																			
現金及び現金同等物	248,005																			



## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

同一設備を使用した鍛工品の製造であり実質的には単一の事業なので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## リース取引関係

半期報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

## 有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日）

### 1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	84,655	123,277	38,621
債券	-	-	-
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
計	84,655	123,277	38,621

### 2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,000
計	1,000

当中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日）

### 1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	85,153	135,954	50,800
債券	-	-	-
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
計	86,153	136,954	50,800

### 2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,000
計	1,000

前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日）

### 1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	83,204	116,023	32,819
債券	-	-	-
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
計	83,204	116,023	32,819

### 2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,000
計	1,000

## デリバティブ取引関係

半期報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を部品ごとに示すと、次のとおりであります。

部 品 名	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
自動車用部品	4,076,614	4,736,050	659,435	+16.2
産業機械用部品	278,508	279,563	1,055	+0.4
その他の部品	32,949	18,108	14,841	45.0
合 計	4,388,072	5,033,721	645,649	+14.7

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を部品ごとに示すと、次のとおりであります。

部 品 名	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
自動車用部品	4,193,311	1,994,780	4,951,627	2,316,965	758,316	321,585
産業機械用部品	245,394	104,753	299,658	127,776	54,264	23,823
その他の部品	34,156	13,604	40,807	7,812	6,651	5,792
合 計	4,472,861	2,113,137	5,292,092	2,451,954	819,231	338,817

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を部品ごとに示すと、次のとおりであります。

部 品 名	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
自動車用部品	4,073,673	4,720,956	647,283	+15.9
産業機械用部品	286,380	271,133	15,247	5.3
その他の部品	38,169	38,014	155	0.4
合 計	4,398,223	5,030,104	631,880	+14.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
富士重工業(株)	2,226,020	50.6	2,371,707	47.4
(株)日立製作所	863,316	19.6	864,611	17.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。